



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 生活維新 ●

暮らしに密着した地域脱炭素化の推進について

《環境省》

提案・要望

分散型エネルギーシステムの構築に向けた「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」による継続した支援

- 県有施設への太陽光発電設備や電気自動車等の最大限導入に向けた支援
- 中小企業等を対象とした地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助制度への支援

現状

国の取組・動向

- ・「地域脱炭素ロードマップ」策定（R3.6）
⇒ 太陽光発電が設置可能な公共施設に2030年に約50%の導入
公用車の電動化を率先実行 等
- ・地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の閣議決定（R3.10）
⇒ 2030年度 温室効果ガス排出量の削減目標 △46%（2013年度比）
再生可能エネルギーの最大限の導入 等
- ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」創設（R4年度）
⇒ 複数年度にわたり継続的かつ包括的に地方公共団体等を支援

県の取組・動向

「2050年カーボンニュートラル宣言」の表明（R4.12）

- ・地球温暖化対策実行計画の改定
- ・県有施設への太陽光発電等の導入計画の策定
- ・山口県脱炭素社会実現基金の創設



- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化
- ・国交付金を活用した各種施策の展開（R5～R9）

課題・問題点

分散型エネルギーシステムの構築（地域脱炭素社会の実現）には継続的かつ包括的な支援が必要

○ 県有施設への太陽光発電設備や電気自動車等の最大限導入

導入計画に基づき、国の目標を上回る野心的なペースで整備していくことが重要

普及啓発拠点として整備し、その効果を情報発信することで、市町や民間企業への横展開が必要

○ 中小企業等を対象とした省・創・蓄エネ設備導入促進

県の施策※と連携した設備導入支援策を継続して実施していくことが必要

県内の関連産業の集積・育成にも資する地域裨益型の設備導入支援策とすることが重要

※ 省エネ診断や再エネ電力利用事業所認定制度等

県有施設への太陽光発電設備や電気自動車等の最大限導入

中小企業等を対象とした地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助

※デジタル制御



分散型エネルギーシステムの構築
(地域脱炭素社会)



県有施設

導入ポテンシャル調査

導入計画

ゼロカーボンドライブ

太陽光発電設備



導入

交付金

国
(環境省)

分散型エネルギーの最大限導入・活用

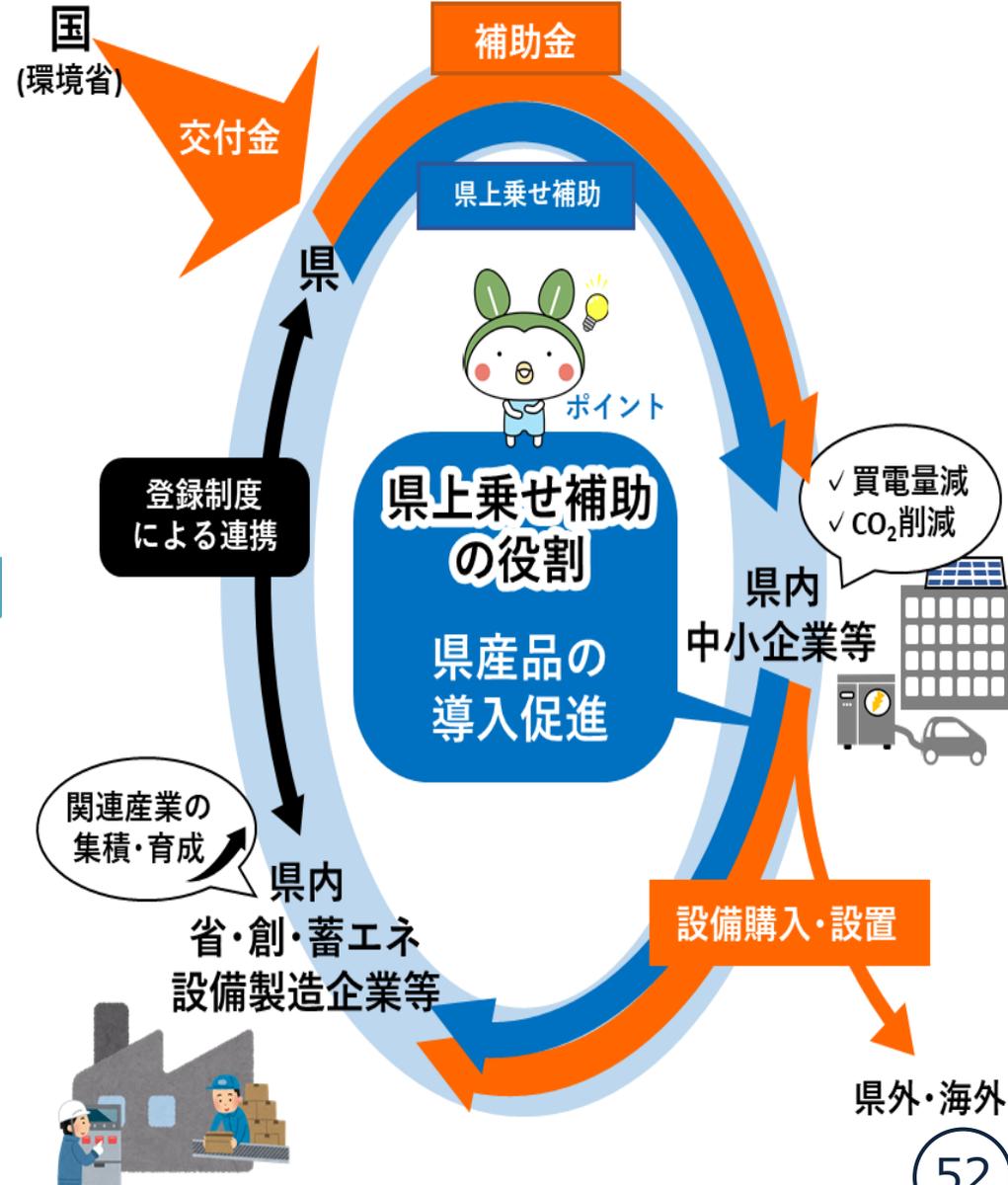
市町や民間企業の
様々な施設



普及啓発拠点

県有施設での分散型エネルギー実証試験

データ



地方ローカル線の維持・活性化について

《国土交通省》

提案・要望

1 地方ローカル線の維持に向けた支援制度の充実

- 国の鉄道事業者に対する経営支援制度及び地方公共団体に対する財政支援制度の充実

2 地方ローカル線の活性化に向けた国の積極的な関与・支援

- 沿線自治体と鉄道事業者との協議に対する国の積極的な関与
- 地方が行う利用促進策等の取組に対する財政支援の充実

現状

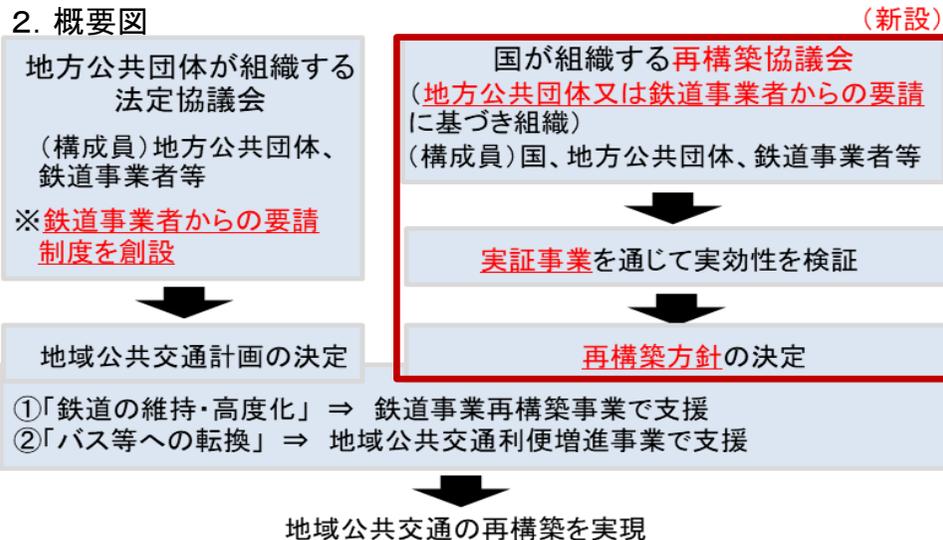
【国の動向】

○ **地域公共交通活性化再生法の改正**（R5年4月21日成立、10月施行予定）

1. 背景・必要性

- ・ 人口減少やマイカーへの転移、都市構造やライフスタイルの変化など、ローカル鉄道を取り巻く環境は大きく変化
- ・ 民間事業者任せでは、利便性と持続可能性の高い地域公共交通を維持していくことが困難になりつつあり、沿線自治体を含む関係者が一丸となって望ましい地域公共交通の在り方を議論する必要

2. 概要図



【本県の状況】

- ・ JR西日本が、ローカル線の実態や課題を共有するため、輸送密度2,000人/日未満の線区(2019年度実績)に関する利用状況や収支状況を公表(令和4年4月)
- ・ 県内ローカル線は、山陰本線、小野田線、美祢線など5路線6区間が輸送密度2,000人/日未満に該当

【沿線市町の状況】

- ・ 各路線で利用促進に取り組むが、沿線人口の減少や少子化等に加え、新型コロナの影響等により利用者は大きく減少

課題・問題点

- ・ 鉄道ネットワークが果たしている役割は大きく、その維持に向けた国の鉄道事業者に対する経営支援や指導が必要
- ・ 地域公共交通網を維持するための運行経費負担に対する十分な財政支援など、持続可能性が高い制度が必要
- ・ 地方では路線の活性化に向けた様々な利用促進策に取り組んでいるが、この取組を鉄道ネットワークの維持に繋げていくには、沿線自治体と鉄道事業者との協議に対する国の積極的な関与と財政支援が必要

**鉄道ネットワークの維持・活性化を図るためには、
国の積極的な関与と支援が不可欠**

山口県内のローカル線の状況



●輸送密度2,000人/日未満(2019年度実績)の県内5路線6区間の状況

路線	区間	収支率		輸送密度(人/日)		
		2017-2019	2019-2021	1987	2019	2021
山陰本線	益田～長門市	7.6%	5.2%	1,663	271	223
	長門市～小串・仙崎	8.3%	6.7%	2,424	351	292
岩徳線	岩国～櫛ヶ浜	25.4%	21.0%	3,342	1,246	1,064
山口線	宮野～津和野	17.7%	10.5%	2,237	678	400
小野田線	小野田～居能など	9.3%	8.5%	1,479	444	346
美祢線	厚狭～長門市	15.9%	11.1%	1,741	478	366

路線	利用促進協議会等の主な取組	県の取組(R5新規事業)
岩徳線	企画列車の運行、SNSによる情報発信、デジタルスタンプラリー、子ども絵画展(沿線幼稚園・保育園との連携)	支援 1. 地方ローカル線活性化調査支援事業 ▽ 路線の現状・課題等を把握するための詳細な調査・分析を支援 ▽ 調査・分析等に基づく効果的な利用促進策の検討・実施を支援 2. 地方ローカル線観光利用促進事業 ▽ 複数路線の連携による観光利用を促進する取組を支援 3. 知って使ってローカル線プロモーション事業 ▽ 鉄道利用に向けた全県的な機運醸成を図るための普及啓発を実施
山口線	利用促進啓発活動用グッズの作成、配布	
小野田線	企画列車の運行、駅印スタンプラリー(美祢線との共同開催)、デジタルスタンプラリー(宇部線との共同開催)、車窓の写真募集、利用助成事業(社会学習、団体利用、回数券、定期券)、市民開催イベントへの補助、駅舎装飾	
美祢線	ラッピング列車・観光特別列車の運行、駅印スタンプラリー(小野田線との共同開催)、駅舎や駅前広場での交流イベント開催、運賃補助(学校行事、団体利用、通勤通学)、沿線イベント等への補助、地元芸人を活用した情報発信	
宇部線	デジタルスタンプラリー(小野田線との共同開催)、オリジナルスタンプ台紙作成	

※「山陰本線」は、令和5年度に利用促進協議会(仮称)が設置される予定

要望

- 利用促進への積極的な関与
- 取組への財政支援

利用者増

地方ローカル線の活性化

鉄道ネットワークの維持

要望

- 鉄道事業者への経営支援
- 地方への財政支援

生成AIの利活用を通じた地域活力の維持・創出について

《内閣官房／内閣府／総務省／デジタル庁》

提案・要望

1 国による生成AIの利活用に向けたルール整備、ガイドライン策定

- 生成AIの活用の可能性とリスク、地域経済への影響を踏まえた法的枠組みや活用ルール、各分野における利活用ガイドラインの整備・策定

2 行政における生成AIの利活用促進

- 生成AIの可能性を踏まえた、国と地方全体での行政事務の効率化
- 学習データの品質が確保され、安心・安全に生成AIを活用できる環境の整備

3 地域の社会課題の解決を進める生成AIの活用に対する支援

- 地方における生成AIを活用した地域の社会課題解決の促進
- AIを使いこなせる人材を地方で育成するための取組の実施

生成AI

大量の学習データを基に、新しい文章や画像等のアウトプットを生み出す人工知能

現状

- ・ 「チャットGPT」により一気に注目が高まった生成AIについて開発・技術革新が進み、現実的な利活用への期待が高まる。
- ・ G7首脳宣言において、「広島AIプロセス」の創設が示され、今後、生成AIの国際ルール作りなどが期待される。
- ・ 専門知識を必要とせず、様々なシーンにおいて、AIの機能を最大限に活用すること等が可能となるため、AI利活用のチャンスが広がる一方で、課題・問題点を踏まえた利用方法の周知徹底等が必要になっている。
- ・ 山口県でも庁内に「AI活用検討チーム」を立ち上げ、調査・分析等を行い、新たな利活用方法や実装等を検討することとしている。



外務省「G7広島サミット公式HP」から
(<https://www.g7japan-photo.go.jp/images/62>)

課題・問題点

- ・ 生成AIの活用に向けては以下のような課題・問題点が指摘されている
 - ✓ 信頼性: 回答に、間違いや、もっともらしい嘘が含まれるおそれ
 - ✓ 情報管理: 質問を通じて個人情報や機密情報が流出するおそれ
 - ✓ 学習意欲低下: 自ら考えて文章を書く能力の育成を阻害するおそれ
 - ✓ 拡散性: 高度なフェイク情報や不適切発言等が拡散されるおそれ
 - ✓ 悪用: フィッシング詐欺や悪性コード作成に悪用されるおそれ
 - ✓ 質の低下: AIが作成した資料がネットに溢れ、質が低下するおそれ
- ・ 民間企業等による利活用が進む一方、海外や日本の大学では利用を規制する動きがあり、適切な利活用に向けてルールが必要
- ・ 急激な人口減少社会において、AIを活用した生産性の向上は不可欠
- ・ 信頼性や情報管理等に課題があるため、行政分野において安心・安全に利活用することが困難
- ・ 法律、金融、アーティスト、会計、ビジネスサポート等の産業分野への影響が大きいとされる（令和5年4月「新しい資本主義実現本部会議」資料から）

ルール整備
ガイドライン策定

- ✓ 活用の可能性とリスク、地域経済への影響を踏まえた法的枠組みや活用ルール整備
- ✓ 各分野における利活用ガイドラインの整備・策定

利活用に対する
不安の払しょく



利用が見込まれている様々な業界やサービスにおける不安の払しょく

情報漏洩のリスク軽減、権利関係の明確化、生成物の信頼性の確立等

安心・安全に利活用できる環境の実現

- ✓ 地方経済への影響を抑え、人間とAIが共存できる社会
- ✓ 情報管理や誤回答に振り回されることなく信用して利用可能



行政における利活用促進

- ✓ 国と地方全体での行政事務の効率化
- ✓ 学習データの品質が確保され、安心・安全に生成AIを活用できる環境の整備

行政内部データの活用による機能の最大限利用



安全なネットワークで安心して行政データを活用し、行政事務を国・地方全体で効率化

調査、統計、分析等業務の手法の見直し、手続のインターフェイスとしての利用等

住民満足度の向上

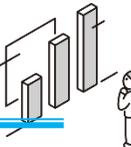
- ✓ 誤りや情報漏洩等がなく行政分野で高い生産性を実現
- ✓ 人間が本来注力すべき分野に資源を集中投入



地域の課題解決を進める
生成AI活用に対する支援

- ✓ 地方における生成AIを活用した地域の社会課題解決の促進
- ✓ AIを使いこなせる人材を地方で育成するための取組の実施

地方における活用促進



担い手不足の産業分野における事例創出、技術支援等

AIを利活用できる人材育成

データ利活用、デザイン思考、プロンプトエンジニアリング等

地方の地域課題解決促進

- ✓ 担い手不足の地方でも、産業を維持・活性化できる環境実現
- ✓ 地方に住みながら、生産性の高い仕事を担う人材を育成



サービスデザイン思考に立った デジタル・ガバメントの推進について

《内閣官房／デジタル庁／総務省》

提案・要望

1 行政分野におけるデジタル実装の促進

- マイナンバーカードの活用による行政サービス創出に向けた技術的・財政的支援の拡充
- 「書かないワンストップ窓口」の実現に向けた国パッケージシステム(自治体窓口DXSaaS)の速やかな情報提供・整備

2 地方の行政サービスの質の向上に向けた規制・制度の見直し

- デジタル原則を踏まえた規制改革の早期実現と、地方の自主的な見直しに向けた実践的な支援
- 地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用

3 地方における情報システムの共通化・共同化の推進

- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援と移行による運用経費等の3割削減
- 地方が共同して行うシステム共通化、クラウド化の推進に対するインセンティブの拡充

現状

◎デジタル・ガバメント構築支援強化学業の創設(R5)

- 市町相談窓口の設置
- 「マイナンバーカードの利活用」、「書かない窓口」「オープンデータの整備」の実装支援 等

◎アナログ規制の見直しについて、対象となる規制の洗い出し作業を実施(R4)

◎市町との連携組織(デジタル・ガバメント構築連携会議)にWG設置(R3)

- 基幹業務の標準準拠システムへの早期着手、確実な移行に向けて、課題・情報共有、作業手順確認、移行時期の検討
- 県・市町におけるAI(音声認識)、RPA[※]の共同利用の推進
※ロボティック・プロセス・オートメーション(ロボットによる業務自動化)の略。

◎山口県情報システム最適化方針の策定(R3)

情報システムの新設及び更新時には、クラウド・バイ・デフォルト[※]原則を適用することを明記

※情報システムの整備に当たり、クラウドサービスの利用を第一候補とする方針。

課題・問題点

行政分野におけるデジタル実装の促進が求められている

- ⇒マイナンバーの活用による行政サービスの創出に向けた技術的・財政的支援の充実が必要
- ⇒自治体窓口DXSaaSの速やかな情報提供・整備が必要

地方の行政サービスの質の向上に向けて、規制・制度の大胆な見直しが求められている

- ⇒国と地方が一体となった、目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面・対面規制等の早期見直しが必要
- ⇒地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用が必要

情報システムを個別に整備することは高コストで非効率

- ⇒基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援が必要
- ⇒国・地方が共同したシステム共通化やクラウド化の推進が必要

行政分野におけるデジタル実装の促進

マイナンバーカードの活用による住民の利便性向上が必要

◎マイナンバーカードの活用による行政サービス創出に向けて、専門人材や財源の確保が課題

○行政デジタル化の取組に対する技術的・財政的支援の拡充

窓口行政におけるデジタル実装の促進が必要

◎「書かないワンストップ窓口」について、導入経費、基幹システムとの連携、各自治体に適したサービスの選択等が課題

○「書かないワンストップ窓口」の実現に向けた自治体窓口DXaaSの速やかな情報提供・整備

《目指す成果》

行政サービスの更なる利便性向上の実現

地方の行政サービスの質の向上に向けた規制・制度の見直し

行政サービスの向上、人手不足の解消等のため、アナログ規制の見直しが必要

◎デジタル原則(デジタル完結・自動化原則、官民連携原則等)への適合性の確認、見直し

○目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面・対面規制等の早期見直し
○規制の類型ごとの条例等の具体的な改正例、ニーズに適した製品・サービスを選択しやすくなる情報の提供

職員の業務効率化の実現

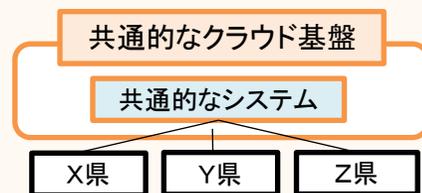
地域のニーズを踏まえたサービスの提供が必要



○政府調達制度における対象契約、事業所所在地要件の見直し・弾力的運用

地方における情報システムの共通化・共同化の推進

情報システムの効率的な運用等を図るためには、国・地方が共同したシステム共通化や、クラウド化に取り組むことが必要



◎BPR*による業務の標準化
◎システムの共同開発・共同利用
◎クラウドサービスの活用

《情報システムの統一・標準化》

○既存システムの整理に要する経費を含め、移行に伴う経費への確実な財政措置
○運用経費等の3割削減を前提とした、ガバメントクラウド利用料等の適切な設定

システムの運用コスト削減の実現

○システム共通化や、クラウド化の推進に対するインセンティブの拡充

*ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略。既存の業務内容やフロー等を抜本的に見直し、再構築すること。

児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

提案・要望

1 多忙な教員を支援する人材の定数化及び就労条件の改善

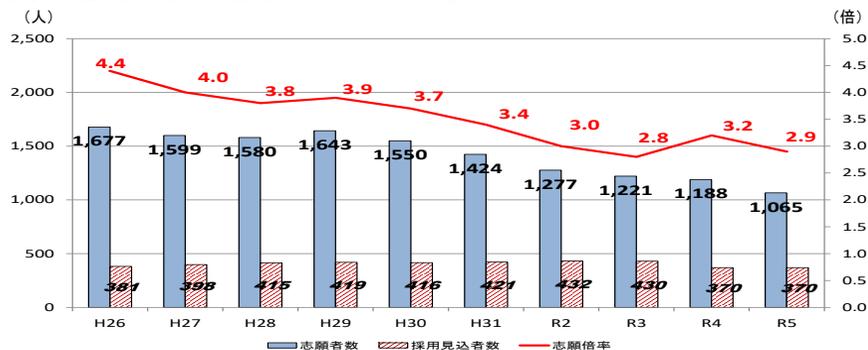
- 児童生徒の学びの充実にに向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化
 - ・ 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け※1
 - ※1…CSサポーター、地域学校協働活動推進員、就職サポーター 等
 - ・ 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の定数化
 - ※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等
 - ・ 栄養教諭の各中学校区1名以上配置による食育の推進に対する支援
- 就労条件の改善等に向けた取組の強化
 - ・ 給特法等の法制的枠組みを含めた処遇等の在り方の速やかな検討と必要な財政支援
 - ・ 「教育人材総合支援ポータルサイト」の充実をはじめ、教職本来の働きがいや働きやすさなどの情報発信の充実・強化

2 教員志願者増加に向けた取組の強化

- 教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・ 教職課程修学支援貸付制度等の創設
 - ・ ペーパーティーチャー向けの効果的なセミナー・研修コンテンツの充実
- 教員採用試験の在り方の検討
 - ・ 早期化・複線化に係る地方からの十分な意見集約
 - ・ 試験問題の共通化や、特別免許状を活用した試験制度等の統一化による効率的な実施体制の確立
 - ・ 民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

現状 【山口県】

◇ 教員の志願者数、志願倍率等の減少



◇ 志願者数等の減少の要因

- ・ 教職経験者の受験者数の減少
- ・ 民間企業の採用活動の活発化
- ・ 他県の採用者数の増加
- ・ 長時間労働等のネガティブなイメージ

課題・問題点

多忙化

・教員の多忙化(時間外在校等時間の高止まり)

就労条件

・教員の時間外勤務の実態と教職調整額との乖離

専門職スタッフ等

・いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足
(財政力の低い自治体における支援人材の配置不足)
・栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加

- 長時間労働等、教職へのネガティブなイメージの拡大
- 教員の志願者数減少と教員採用試験の志願倍率の低下
- 年度当初の教員配置における欠員の発生
(中学校2・3年生の35人学級化を含む加配の一部の臨時的見送り)

課題1 多忙化

◇時間外在校等時間の高止まり

- ・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R1	40.5%	52.2%	33.0%
R2	34.5%	46.4%	22.1%
R3	38.0%	50.3%	24.8%
R4	36.1%	49.1%	24.7%

・時間外在校等時間が月45hを超えた主な理由

小学校	中学校	県立学校
学年・学級 (45.8%)	学年・学級 (31.9%)	部活動 (48.4%)
教材研究 (25.2%)	校務分掌 (25.6%)	校務分掌 (18.1%)
校務分掌 (18.9%)	部活動 (22.9%)	教材研究 (8.5%)

課題2 就労条件

◇教員の時間外勤務の実態と教職調整額との乖離

- ・教員一人当たりの1ヶ月の平均時間外在校等時間

区分	小学校	中学校	県立学校
R4	38.4時間	47.0時間	33.0時間

- ・給特法における教員調整額
給料月額×4%

教職へのネガティブなイメージの拡大

↓

教員の志願者数減少

↓

臨時的任用教諭の不足による欠員の拡大

課題3 専門職スタッフ等

◇専門職スタッフの配置の不足

区分	人数	公立学校数
教員業務支援員	110	508 (小 295校 中 151校 県立 61校 市立高 1校)
部活動指導員	114	
スクールカウンセラー	81	
スクールソーシャルワーカー	50	
ICT支援員	17	
CSサポーター	23	
就職サポーター	21	

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数

- ・担当学校数 平均4.18校/人
- 食に関する指導困難

対応1 多忙な教員を支援する人材の定数化及び就労条件の改善

◇多忙な教員を支援する人材の学校教育法への位置付け及び定数化

- ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け
- ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの定数化
- ・栄養教諭の各中学校区1名以上配置

◇教員の就労条件の改善

- ・給特法の見直しに向けた検討
- ・教職の働きがい等の情報発信の充実・強化
(「教育人材総合支援ポータルサイト」の充実 等)

対応2 教員志願者増加に向けた取組の強化

◇教員免許状保有者に対する支援の充実

- ・教職を目指す学生の修学支援貸付制度等の創設
- ・ペーパーティーチャー向け研修コンテンツ等の充実

◇教員採用試験の在り方の検討

- ・早期化等に係る地方からの十分な意見集約
- ・試験問題等の統一化による効率的な実施体制の確立
- ・民間企業と併願して教員を目指せる特別選考等への支援

安定的な学校運営体制の構築

教職の魅力向上による志願者の確保

多様な人材の確保

児童生徒の学びの充実

新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援
 - ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の安定的な運営のための支援
 - ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する取組への支援
- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援

2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援

3 地域や時代のニーズに対応した教育環境の整備

- 医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援

4 人づくりを支える体制の強化

- 地元企業等による寄附や人材派遣に対する税制上の支援

現状

変化が激しく、将来の予測が困難な時代



山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

「ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材」を育成

生涯にわたる人づくりの基礎を培う

- ・様々な体験を通じた豊かな心の育成
- ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の設置

ふるさと山口への誇りと愛着を高める

- ・ふるさと先の先人たちの「志」と「行動力」を学ぶ
- ・地元の大人との協働による「憧れの連鎖」の創造

新たな価値を創造する力を育む

- ・先端技術を活用した課題解決プログラムの実施
- ・留学生と協働したグローバル人材の育成

誰にも等しくチャレンジの機会を創る

- ・障害のある児童等への適切な指導や必要な支援の提供
- ・不登校等の生徒への支援の充実と学びの保障

地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える

- ・教育のICT化の推進
- ・コミュニティ・スクールの深化

新たな人づくりの推進体制を築く

- ・様々な主体と連携した取組の推進

課題・問題点

1 幼児教育・保育の質の向上

- ・特別な配慮を必要とする子どもの増加などにより幼児教育・保育の課題は複雑多様化しており、保育者の専門性向上が必要
- ・幼稚園教諭免許法認定講習は国の事業を活用して実施しているが、期間の制限があり、長期にわたる継続的な実施が困難
- ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」を将来にわたって安定的に運営していくため、国の財政支援制度の継続・拡充が必要
- ・保育者への特別支援教育の充実やソーシャルワークの知識・技術の習得に向けて、リカレント教育等の実施体制の整備が必要
- ・保育所及び幼稚園における障害のある子どももいない子どもも共に活動できる環境の整備が必要

2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する支援が必要
- ・奨学金の返還に係る経済的負担の軽減を図るなど、誰もが家庭の経済状況に関わらず学ぶことができる環境整備のさらなる充実が必要

3 地域や時代のニーズに対応した教育環境の整備

- ・医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のために、学校や学年に捉われない多様な学びを推進することが必要

4 人づくりを支える体制の強化

- ・地元企業等からの取組への寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対するインセンティブが必要

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児教育・保育の質の向上

専門性向上に向けた
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した
施設等の整備促進



誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア

奨学金制度の充実

地域や時代のニーズに対応した教育環境の整備

学校や学年にとらわれない
多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化



地元企業等と協働した
人づくりの推進

要望 1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の安定的な運営に向けた、アドバイザー等職員の配置への支援の継続

大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

幼稚園教諭免許法認定講習の継続的な実施に向け、国事業を継続的・恒久的なものとする制度変更

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

要望 2

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや学校看護師等の基礎定数化

臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援

奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和

要望 3

地域や時代のニーズに対応した教育環境の整備に向けた支援

医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望 4

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

教育データの活用やタブレット端末の更新等、 教育DXの推進に向けたICT環境の充実について

《文部科学省》

提案・要望

1 教育データの活用促進に向けた仕組みの構築に対する支援

- 教育データの活用促進に向けた仕組みを構築するためのモデル事業の実施と本県への採択

2 タブレット端末の更新方針の明確化や更新に係る財政的な支援

- GIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末等の更新方針（費用負担）の早期の明確化及び財政支援
- 県立高校等における1人1台タブレット端末等の更新に係る財政支援

3 SINETへの接続等、持続可能な教育ICT環境の充実に向けた支援

- 高速大容量通信を可能にする学術情報ネットワーク(SINET)への接続に係る費用負担の軽減
- ICT支援員の配置基準の見直しや財政支援の拡充等、教員のICT活用指導力の向上に向けた支援
- 校務系と学習系のネットワークの統合やクラウドの活用を前提としたセキュリティ対策の実現に向けた財政支援

4 ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや財政支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
- 不登校等の生徒に対するオンライン授業を出席扱いとするための要件の緩和

・全ての県立学校に1人1台タブレット端末や指導者用端末を公費で整備し、各種設定やアプリのインストール等を県教委で一元管理

・ICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ子どもたちの可能性を広げるため3つの視点の学校づくりを推進

一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

海外・地域・他校とつながる学校

安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

・今後は、教育データの活用やフルクラウド環境の構築等の取組を進めることで教育DXを推進

課題・問題点

- 教育データの活用をはじめ、教育DXの推進に向けて学校教育にICTをより効果的に活用することが必要
 - ・ 教育データの取得、蓄積及び分析から活用までのスキームを構築している先行事例が少なく、具体的なイメージが掴みづらい。
- 1人1台タブレット端末等の更新方針（費用負担）の早期決定と更新に係る財政措置が必要
 - ・ GIGA端末及び公費で整備した県立高校等のタブレット端末等の更新を控えているが、財源の見通しが立っていない。
- 持続可能な教育ICT環境の充実に向けた支援が必要
 - ・ SINETへの接続に係る費用負担が地域間（都市部と地方部）のデジタルデバイドの解消に逆行している。
- 学校教育のICT化に伴い顕在化した諸課題への対応が必要
 - ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担が大きい。
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担が大きい。
 - ・ 不登校等の生徒に対するオンライン授業の単位認定について制度化がなされていない。

現状・本県の取組

教育DXの推進に向けたICT環境の充実

～教育データの活用をはじめとする教育DXの推進には、それを支えるICT環境の充実が不可欠～

教育DXの推進に向けた本県の主な取組

教育ダッシュボードの構築

児童生徒の主体的な学びの支援や誰一人取り残さない学びの実現のための活用に向けたダッシュボードの構築



フルクラウド環境の構築に向けた準備

校務系と学習系のネットワークの統合及びゼロトラストセキュリティによるフルクラウド管理並びに校務データと成績データの教育ダッシュボードへの連携に向けた準備

教育DXの推進にあたり直面している課題

- 教育データの活用促進に向けた、データの取得、蓄積及び分析から活用までのスキームの構築
- 1人1台タブレット端末等の更新に当たっての費用負担の方針決定や財源の捻出
- SINETへの接続に係る費用負担が地域間(都市部と地方部)のデジタルデバイドの解消に逆行
- 教員のICT活用指導力の向上に資するICT支援員等の専門人材の不足
- クラウド活用の効果を高めるためのネットワークの構築とセキュリティ対策の実現
- 紙とデジタル教科書の併用による保護者負担
- 「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担
- 不登校等の生徒に対するオンライン授業の単位認定の要件の設定

要望 教育DXの推進に向けたICT環境の充実のための支援

- 教育データの活用促進に向けた仕組みを構築するためのモデル事業の実施と本県への採択
- GIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末等の更新方針(費用負担)の早期の明確化及び財政支援
- 県立高校等における1人1台タブレット端末等の更新に係る財政支援
- SINETへの接続に係る費用負担の軽減
- ICT支援員の配置基準の見直しや財政支援の拡充等、教員のICT活用指導力の向上に向けた支援
- 校務系と学習系のネットワークの統合やクラウドの活用を前提としたセキュリティ対策の実現に向けた財政支援
- デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや財政支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
- 不登校等の生徒に対するオンライン授業を出席扱いとするための要件の緩和

「少子化のトレンドを反転させる」ための大胆な施策の推進について

《内閣官房／子ども家庭庁／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 次元の異なる少子化対策の強力な推進

- 国全体で少子化を克服していくための強力なリーダーシップの発揮
 - ・ ともまんなか社会に向けた社会全体の環境整備と意識改革の促進
 - ・ 男女ともに仕事と子育ての両立ができるよう、子育てを応援する制度の着実な推進と更なる拡充
- 出生数の減少に歯止めをかけるための大胆かつ強力な施策の着実な実施
 - ・ 若い世代が家庭を持つ将来展望を描けるよう、所得を増やすための経済政策を実施
 - ・ 乳児期から大学進学まで、切れ目のない支援により、子育てに係る経済的支援を強化

2 家庭を持つことや子どもを産み育てることの喜び・楽しさを実感できる社会づくりの推進

- 結婚を社会全体で応援する気運の醸成
- 子育てを社会全体で支える気運の醸成

3 子ども関連予算の倍増に向けた安定財源の確保

- 未来への投資として、子ども関連施策に係る支出の更なる拡充及び安定財源の確保
- 子ども・子育て環境の充実等にあたっては、自治体の財政力により地域間格差が生じることのないよう、国の責任と財源において全国一律で実施

現状

(人口動態統計)(※山口県市町年齢別推計人口、25～39歳)

少子化	指標/年	H29	H30	R1	R2	R3
	婚姻件数	5,681	5,347	5,620	4,810	4,773
	女性人口※	96,367	92,974	89,541	86,399	86,176
	出生数	9,455	8,987	8,771	8,203	7,978

理想のこどもの数を持たない理由等

◇理想の子どもの数を持たない理由(平成30年度県民意識調査)

- ・「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」32.5%
- ・「子どもの教育にお金がかかるから」18.3%

◇妊娠・出産に積極的になる要素(同上)

- ・将来の教育費に対する補助 47.6%
- ・幼稚園・保育所などの費用の補助の拡大 20.8%

◇非正規雇用者の有配偶率は、正規雇用者を大きく下回る。

【男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率】

区分/年齢	20～24歳	25～29歳	30～34歳
正規職員・従業員	8.3%	30.5%	59.0%
非正規職員・従業員	2.8%	12.5%	22.3%
非正規のうちパート・アルバイト	2.1%	8.4%	15.7%

高
低

(子ども・子育て政策の強化について(試案)(R5.3.31)参考資料)

◇男性の少ない育児休業取得(男性10.9%、女性98.5%(令和元年))

子どもに関する問題

◇児童虐待や不登校の件数が過去最多(2021年度)、いじめ、自殺、ヤングケアラー等

課題・問題点

少子化

⇒6年連続で出生数が1万人を下回り、減少に歯止めがかからない状況
⇒予想を上回る少子化と女性人口の減少

若い世代の将来への不安

⇒若者・子育て世代が、将来に希望をもてる生活展望を描けない
・妊娠・出産費用への不安、出産後の減収への不安
・女性に子育ての負担が偏在

子どもに関する問題

⇒子どもの貧困等、問題が深刻化

子ども向けの支出額

⇒増えてきてはいるものの、対GDP比でOECD諸国平均値を下回っている

社会経済状況への様々な影響

⇒労働力人口の減少による経済活力の低下
⇒現役世代の税・保険料負担の増加
⇒若者が減ることによる地域活力の低下

真に実効性のある対策を取らなければ、少子化問題は更に深刻化

少子化の未来を変えるための要望

1 次元の異なる少子化対策の強力な推進

- 国全体で少子化を克服していくための強力なリーダーシップの発揮

- ・ どもまんなか社会に向けた社会全体の環境整備と意識改革の促進

- ・ 男女ともに仕事と子育ての両立ができるよう、子育てを応援する制度の着実な推進と更なる拡充

- 固定的な性別役割分担意識からの脱却
- 育児休業等、両立支援制度の企業における着実な実施を促進 等

- 出生数の減少に歯止めをかけるための大胆かつ強力な施策の着実な実施

- ・ 若い世代が家庭を持つ将来展望を描けるよう、経済政策を実施して所得を増加

- 賃上げや非正規雇用者の正規雇用化、処遇改善の促進 等

- ・ 乳児期から大学進学まで、切れ目のない支援により、子育てに係る経済的支援を強化

- 児童手当の拡充
- 幼児教育・保育の完全無償化
- 大学授業料減免や給付型奨学金の大幅な対象拡大 等

2 家庭を持つことや子どもを産み育てることの喜び・楽しさを実感できる社会づくりの推進

- 結婚を社会全体で応援する気運の醸成

- ・ 若い世代が結婚に希望を持てる環境の整備

- 子育てを社会全体で支える気運の醸成

- ・ ども・子育てに温かい社会の実現に向けた国による全国的なポジティブキャンペーンの充実
- 国民への意識浸透
- 子育て支援団体の活動活性化

どもまんなか社会



3 ども関連予算の倍増に向けた安定財源の確保

- 未来への投資として、ども関連施策に係る支出の更なる拡充及び安定財源の確保

- ども・子育て環境の充実等にあたっては、自治体の財政力により地域間格差が生じることのないよう、国の責任と財源において全国一律で実施

子ども・子育て支援施策の充実について

《内閣官房／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 時代に適した若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実
- 子育て世帯等に対する住宅関連支援制度の充実
- 修学支援の充実

2 児童虐待防止対策体制の強化

- 児童相談所等の体制強化
- 発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進

3 困難を有する子どもや障害児等への支援の充実

- 社会的養育の充実に向けた体制の整備
- ヤングケアラーへの支援の強化
- 子どもの貧困問題への対応
- 障害のある児童への支援の充実
- 医療的ケア児等への支援の充実
- 福祉型障害児入所施設等への支援の充実

4 デジタルde子育て支援の推進

- 結婚・子育て支援等のデジタル化への支援
- 児童虐待防止対策のデジタル化の推進

現状

子どもを取り巻く環境の変化

▶ 少子化の進行

- ◇ 令和3年に山口県で生まれた子どもの数は7,978人で概ね30年間で40%減
- ◇ 令和2年の50歳時未婚率は男性26.53%、女性16.64%へ上昇
- ◇ 令和3年の初婚年齢は夫30.1才、妻28.7才で横ばい

▶ 共働き世帯の増加

- ◇ 男性の育児休業取得率10.9%で過去最高（2025年全国30%目標）

▶ 児童虐待問題

- ◇ 令和3年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は662件で過去4番目の多さ

▶ 子どもの貧困

- ◇ 日本の子どもの貧困率は13.5%で約7人に1人が貧困状態

▶ 新型コロナとの共存

- ◇ 新たな生活様式の定着、オンライン化の進展

課題・問題点

- 若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援
 - ・ 経済的な不安を減少させ、企業の結婚支援のノウハウの強化や気運醸成が必要
- 地域における切れ目のない母子保健医療対策の充実
 - ・ 不妊治療における経済的負担が増加しないよう、自己負担額軽減の支援や、不育症の治療法の確立と治療費に対する支援が必要
 - ・ ネウボラの推進に向けた相談支援体制の強化が必要
- 子ども・子育て家庭を支援する制度の充実及び子育てしやすい環境づくり
 - ・ 環境変化を踏まえた幼児教育・保育環境の整備や子育て世帯の経済的負担の軽減が必要
 - ・ 利用者が大幅に減少している病児保育事業の安定的な運営の確保が必要
 - ・ 子育てを社会で支える気運を醸成し、教育や住宅等総合的支援制度の充実が必要
- 児童虐待防止対策及び困難を有する子どもなどへの支援
 - ・ 児童相談所と市町の体制強化や関係者の連携、相談支援体制整備への支援が必要
 - ・ 里親委託や施設の小規模化等の推進が必要
 - ・ 子どもの居場所づくりの取組への継続的な支援や、ヤングケアラーの認知と支援が必要
 - ・ 配置基準を超える人員配置を行う福祉型障害児入所施設等への支援が必要
- 結婚・子育て支援、虐待防止対策のデジタル化による施策の推進
 - ・ デジタル化の恩恵が実感できるよう、マイナポータルから手続きできる事務の拡大が必要

結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

結婚	結婚施策への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○働く場での出会いの創出への支援 ○結婚新生活支援事業の対象経費拡大、市町負担軽減
妊娠・出産	母子保健医療対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療における保険適用後に増加した自己負担額を軽減する制度及び不育症治療費用等に対する補助制度創設 ○新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大 ○若い世代の予防的健康支援対策への支援の充実 ○オンライン保健指導の導入等、様々な環境下においても妊産婦に寄添う相談支援体制「やまぐち版ネウボラ」推進のための支援の拡充
	子ども・子育て家庭を支える環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○第3子以降の保育料負担の軽減の拡充 ○保育士の配置基準の改善をふまえた保育士の確保と保育士・幼稚園教諭の更なる処遇改善、修学資金貸付制度の安定的な財源確保 ○放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンターの充実 ○病児保育の安定的な運営に向けた補助基準額の更なる拡充及び算定特例措置の継続 ○教育現場等でのライフプランの形成促進 ○企業等による子育て支援の参画促進 ○多子世帯を応援する制度の創設
子育て	住宅関連支援制度の充実	○新築・改築支援、所得税の軽減措置などの子育て世帯の負担軽減に向けた支援制度の拡充
	修学支援の充実	○就学支援金や奨学給付金の充実

児童虐待防止対策体制の強化

児童相談所等の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の専門性の向上に向けた支援の充実 ○市町こども家庭センターの機能充実と財政支援の拡充
発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待の防止に向けた気運の醸成 ○身近な地域で相談できる体制づくりの推進

困難を有する子どもや障害児等への支援の充実

社会的養育の充実に向けた体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○里親支援センターの整備と機能充実のための財政支援 ○児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の推進に向けた財政支援の充実
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国による社会的認知度と支援機運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化
子どもの貧困問題への対応	○「地域子供の未来応援交付金」等の柔軟な制度運用及び財源確保
障害のある児童への支援	○地域における支援の拡充
医療的ケア児等への支援	○医療的ケア児を療養する家族のレスパイト環境の整備への財政支援等
福祉型障害児入所施設等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○実態を踏まえた職員配置基準の引き上げと報酬単価の改善 ○基準を上回る職員配置をした場合の加算の創設

デジタルde子育て支援の推進

結婚・子育て支援等のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域少子化対策重点推進交付金の拡充と柔軟な制度運用及びデジタル化施策への補助率引上げ ○導入事例等の情報提供及び運用指針の策定 ○マイナポータルから申請できる事務の拡大 	児童虐待防止対策のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した児童相談所業務支援ツールの早期開発とモデル事業導入への財政支援 ○SNS相談窓口の運用に係る財源確保及び個人情報管理の徹底
-----------------	---	----------------	--

新型コロナの経験を踏まえた感染症対策の強化について

《内閣府／厚生労働省》

提案・要望

1 内閣感染症危機管理統括庁や新たな専門家組織による感染症対策の強力な推進

- 感染症危機に対応する政府の司令塔として、強力な総合調整力や質の高い科学的知見に基づく的確な感染対策の立案・実施
- 国と地方が一体となって感染対策に当たるための緊密な連携・協力体制の構築
- 感染症発生初期から、地方が必要な対策を機動的に講じるための財政支援の充実

2 地方における保健・医療提供体制の強化に向けた支援の充実

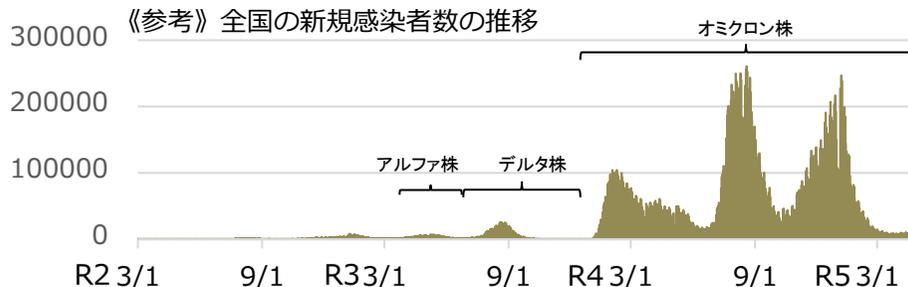
- 感染症の発生・まん延時における保健・医療提供体制の確保を目的とした予防計画策定に向けた地方の取組に対する総合的な支援の実施
- 感染症をはじめ、災害等も含めた健康危機全般に確実に対応するための保健所体制の強化に向けた技術的・財政的支援の充実
- 感染症への対応力強化のため、地方が行う感染症対応の拠点医療機関の機能強化等や専門人材の育成等に対する重点的な支援の実施

現状

新型コロナ感染症への対応

次々と出現する変異株など、変化する状況と課題に対し、政府を始め、地方自治体、医療機関、事業者、専門家等の協働により、最大限対応

- [初期段階] ウイルスの封じ込めを意図した感染者の特定と隔離、新型コロナ病床や専門人材の確保
- [感染のまん延] 保健・医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保等
- [オミクロン株] 軽症・無症状の感染者の外来や健康観察の確保、高齢者施設の医療確保などハイリスク者への対応強化



課題・問題点

平時からの想定を超えた感染のまん延から生じた、さまざまな課題

- 関係者の十分な連携に基づく政策決定のプロセス
- 科学的知見に基づく評価・分析の実施
- 感染状況等の情報の十分な収集
- 病床等の、通常医療からの医療資源確保におけるルールづくり
- 軽症者等が地域で身近な医療機関に相談・受診できる体制の迅速な確保
- 感染爆発時に、多くの療養者の健康観察等へ対応する、保健所や関連機関へ集中した過大な負荷の分散
- 急激な感染拡大局面等での検査体制や医療用物資の不足解消

これまでの新型コロナ対応を振り返り、次の感染症危機に備えた対策が必要

これまでの新型コロナ対応を振り返り、次の感染症危機への確実な備え

- 感染の初期段階から迅速・効果的に対策を講ずる司令塔機能の強化
- 感染初期から速やかに立ち上がり機能する保健・医療提供体制の構築
- 感染まん延等にも対応できる保健所機能の強化
- 感染急拡大を想定した検査実施体制の抜本的強化
- 平時からの医療物資等の確保の強化 など



平時からの計画的な体制整備

新たな感染症に備えた対応の強化に向けた取組

国

- ◆ 政府の司令塔機能の強化
 - ・ 内閣感染症危機管理統括庁の設置
 - ・ 新たな専門家組織（日本版CDC）の創設

山口県

～国の方針等に沿った
体制の充実・強化～

- ◆ 感染症発生・まん延に備えた保健・医療提供体制の強化
 - ・ 新たに策定する感染症予防計画等に基づく、関係機関連携体制による対策の着実な推進と初動対応の確保
 - ・ 感染症や災害等の健康危機全般に対応可能な保健所体制の確保
- ◆ 感染症対応力の向上に向けた県独自の取組の推進
 - ・ 感染症対応の拠点医療機関（山口県立総合医療センター）の計画的な機能強化等の実施
 - ・ 感染症に対応する専門人材の育成・活用 など

要望項目

- 👉 総合調整力と科学的知見に基づく的確な感染対策の立案・実施
- 👉 国と地方が一体となって感染対策に当たる連携・協力体制の構築
- 👉 地方が必要な対策を機動的に講じるための財政支援

要望項目

- 👉 感染症予防計画改定への総合的な支援
- 👉 保健所体制強化に向けた技術的・財政的支援
- 👉 地方が行う拠点医療機関の機能強化等に対する重点的な支援の実施、専門人材の育成等



「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について （デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等の推進）

《内閣府／総務省／国土交通省》

デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等を推進するための予算の確保と地方財政措置の充実

1 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの

高度化・効率化の推進

- 離島架橋や特殊な構造を持つ橋梁等の定期計測
- 新技術等を活用した河川の監視・点検（補助制度の創設）
- AIによるトンネルや道路付属物の点検・診断システムの構築
- ダムや砂防堰堤等の施設にデジタル技術の活用を拡大
- 測量、設計、施工、維持管理の一連のプロセスにおける3次元モデルの活用促進

2 長寿命化のための補修工事の推進

- 道路施設（大島大橋、上関大橋等 161箇所）

- 公園施設（維新百年記念公園等 5箇所）
- 流域下水道（周南流域下水道、田布施川流域下水道）
- 土砂災害防止施設（入谷川砂防堰堤等 35箇所）
- 排水機場（土穂石川排水機場等 15箇所）
- ダム（黒杭川ダム等 9箇所）
- 港湾施設（徳山下松港等 15箇所）
- 海岸保全施設（徳山下松港海岸等 13箇所）

3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する

地方財政措置の充実

- 補助・交付金制度の要件緩和や国費率の嵩上げ

提案・要望

現状

膨大なインフラストック

全国で2番目に長い総延長2,212kmの二級河川をはじめ、橋梁やトンネル、ダムなど多くの施設を管理

<管理施設（抜粋）>

施設名	施設数
二級河川	2,212km
ダム	22基
海岸	218km
橋梁	4,300橋

インフラの老朽化

建設後50年を経過する施設が急激に増え、老朽化に伴う変状や損傷が発生

<県道光上関線>

上関大橋（上関町）



自然災害の頻発化・激甚化

気候変動に起因する記録的な集中豪雨等により、甚大な自然災害が頻発

<令和2年7月豪雨>

仁保川（山口市）



課題・問題点

◆施設の修繕・更新費用が急増することが見込まれるため、**予防保全型インフラメンテナンスへ転換**し、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に推進することが必要

◆技術者が膨大な施設を目視等により監視・点検しており、変状や損傷の把握、健全度の診断等に多くの時間を要しているため、**インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進**することが必要

予算の確保・地方財政措置の充実

インフラの老朽化

【施設別】要対策施設の割合

施設名	要対策
橋梁	16% (全国8%)
トンネル	44% (全国35%)
カルバート	45%
地すべり防止施設	33%
岸壁	27%
下水道	27%
公園	20%

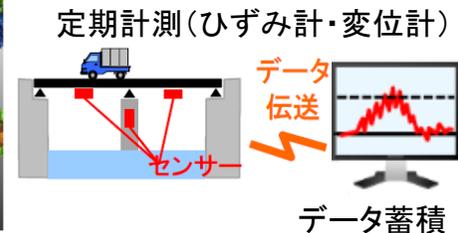
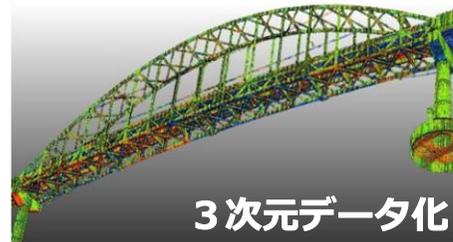
<県道岩国錦線>河内橋



デジタル新技術を活用した点検・診断

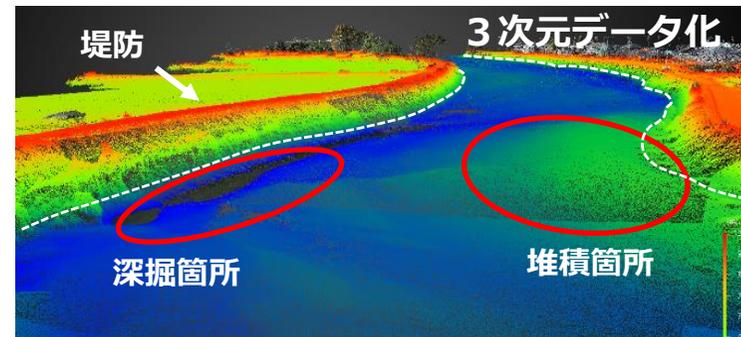
離島架橋等の定期計測 (R3~)

構造の3次元データ化、橋の変位等の定期計測により、橋の細密な状態を把握



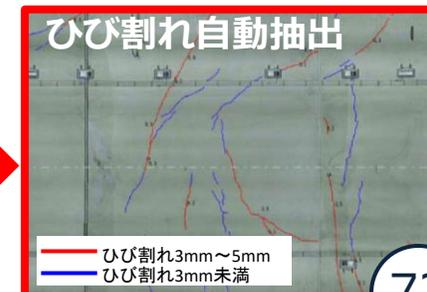
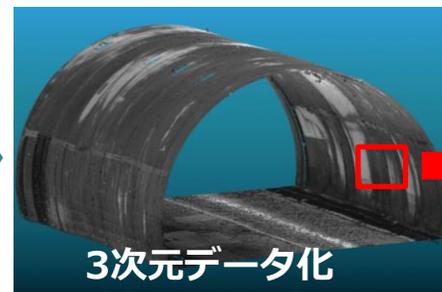
河川の変状監視 (R3~)

取得した3次元地形データを基に、河川の地形の変状を把握



トンネルの点検・診断 (R4~)

3次元レーザー計測、ひび割れや漏水等の画像計測により、トンネルの細密な状態を把握



防災・減災対策の推進について

《こども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進

- 対策期間における各年度予算の十分な確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保



3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保(H30.7豪雨災害関連含む)



4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保(H30.7豪雨災害関連含む)

5 道路・堤防の耐震化

- 道路・堤防の耐震化を推進するための予算の確保



6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための予算の確保と制度の拡充

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保安全管理を推進するための予算の確保

8 学校施設等の耐震化

- 耐震化事業の予算の確保



9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

防災・減災対策の推進にかかる主な要望内容

1 防災・減災、国土強 靱化のための5か年 加速化対策の推進

- 対策期間における各年度
予算の十分な確保
- 防災・減災、国土強靱化
の取組の加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化
を図るためのソフト対策
の推進

3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 河川改修事業やダム建設
事業等のハード対策の推進
- 避難体制等の充実・強化を
図るためのソフト対策の推進
- 中小河川の洪水対策を推進
するための交付金の確保等

4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業
の推進
- 治山事業の推進

5 道路・堤防の耐震化

- 橋梁の耐震補強の推進
- 堤防の耐震化の推進

6 ため池災害の 未然防止対策

- 防災重点農業用ため池の
集中的かつ計画的な改
修・廃止の防災工事の
推進
- ため池サポートセンターの
活動に対する安定的な
支援

7 農林水産施設の 長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命
化の推進
- 治山施設の長寿命化の
推進
- 漁港施設及び海岸保全
施設の長寿命化の推進

8 学校施設等の耐震化

- 学校施設等における耐震改
築・耐震補強に係る十分
な国予算の確保
(保育所、幼稚園、認定
こども園、中学校、高等学
校)

9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災
上重要な建築物の耐震
改修費用に対する国の
支援の拡充

地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 令和6年度の地方財政計画においても、地方がデジタル変革の加速や脱炭素社会の実現、地方創生の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、法人の活動実態を踏まえた外形標準課税の適用基準の検討、電気・ガス供給業に係る収入金額課税制度の堅持、新たな国際課税ルールに対応した制度の構築

2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「地方創生推進費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続
- 「デジタル田園都市国家構想交付金」の安定的な予算枠の確保・拡充
- 当該交付金の地方負担分について、従来の「地方創生推進交付金」と同様の適切な地方財政措置の継続

現状

全般的事項

- 令和5年度地方財政計画では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は前年度0.2兆円増の62.2兆円、地方交付税は前年度0.3兆円増の18.4兆円、臨時財政対策債は前年度0.8兆円減の1兆円
- 本県では、令和5年度当初予算において、デジタル実装の加速化や脱炭素社会の実現等に係る事業のほか、物価高騰緊急対策関連事業として69億円を計上

地方税

- 法人事業税の分割基準は前回の見直しから10年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- 外形標準課税の対象法人数は減少傾向が継続
- 電気・ガス供給業に係る収入金額課税について、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- 国際課税の市場国への配分における、地方への課税権のあり方について、国・地方の課税制度を念頭に置いて検討中

地方創生

- 地方創生に係る令和5年度の地方財政措置
 - ・地方創生推進費 1.0兆円（前年度同額）
 - ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度同額）

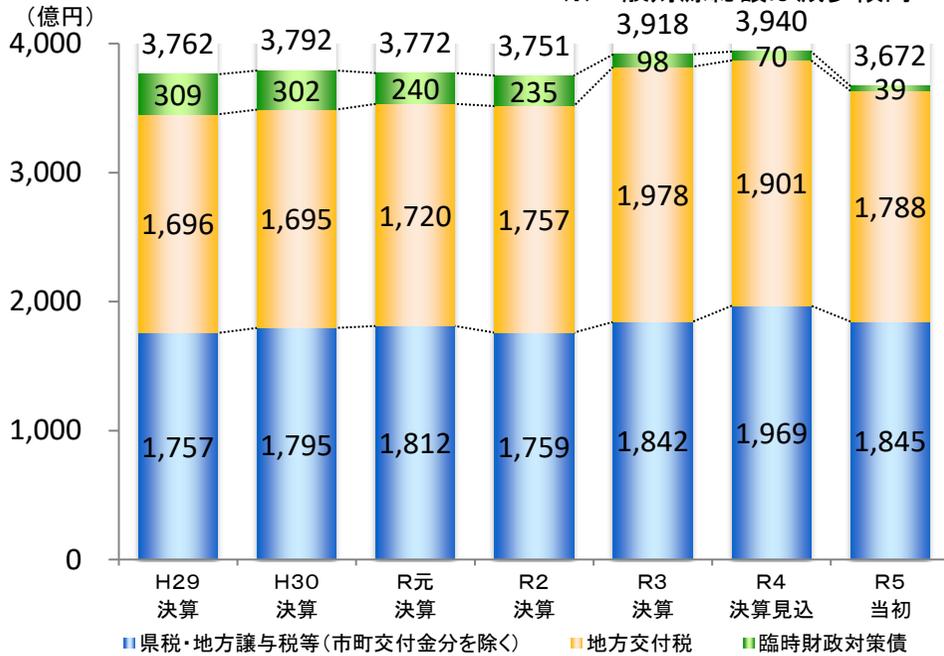
課題・問題点

- 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造の硬直化・脆弱化が進んでおり、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築
 - 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
 - 法人の組織再編等により、外形標準課税対象法人の数や態様は変化しており、活動実態を踏まえた適用基準の検討が必要
 - 収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
 - 国際課税ルールの見直しに伴う税収には地方分も含まれると考えるべきであり、この点を踏まえた制度の構築が必要

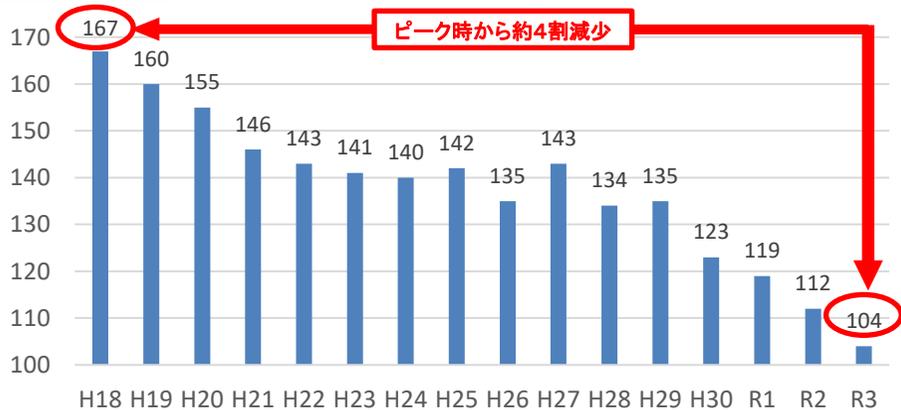
- 地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要
 - 長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分の継続や、デジタル田園都市国家構想交付金の安定的な予算枠の確保・拡充とその地方負担に対する適切な財政措置の継続

○山口県の一般財源総額の推移



○山口県の外形標準課税対象法人数の推移

	H18	R3	R3 - H18	増減率
全国	29,618	19,394	▲10,224	▲34.5%
山口県	167	104	▲63	▲37.7%



従業員一人当たりの製造品出荷額（千円）			
	H30	R1	R2
全国	42,659	41,792	40,453
山口県	69,454	68,562	58,945
順位	1	1	2

本県は従業員一人当たりの製造品出荷額が多い

製造業の事業活動（≒製造品出荷額）に対して分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、税源の帰属の適性化を図る観点から分割基準を見直すべき